

IV - 36

仙台市における副都心の必要性に関する一考察

東北大学 学生員 若井 亮太

東北大学 増田 聡

背景

近年、仙台市は、旧泉市・秋保町などとの合併を経て、東北地方の中心的都市として、その規模を拡大させ発展してきた。平成2年に策定された仙台市総合計画2000では、都市機能の分散を図り、多核型都市構造を目指し、長町・泉・愛子・東部の4地域に副都心を形成していくことが示されている。副都心とは、「大都市の都心部において、都市機能の過集積が様々な弊害をもたらす一方で、広範な市街地に対して公共・民間の投資がままならず、再開発事業が停滞するだけでなく、環境の維持・管理すら十分に行われない」ような事態に対して、「過集積問題の軽減と停滞地区の再生を図る」ためのものである¹⁾。実際に仙台市総合計画2000では、「商業・業務の都心部への極端な集中や住宅地の周辺部への急速な拡大などにより交通問題などの多くの都市問題を解消するため」、「各副都心をそれぞれの地域の商業・生活・文化機能を支える拠点として整備し、周辺の諸機能と連帯しながら、国際・情報・産業業務機能などの新たな集積及び都心・副都心・地域拠点相互のネットワークの形成を図る。」と示されている。しかし、現在、仙台市では、総合計画の見直しがされていて、副都心の是非が議論されている。副都心の是非を議論する上で、副都心形成の可能性を検討する必要がある、そのためには、都市問題を含めた仙台市の現状を整理・分析する必要がある。

従来研究

従来研究において、副都心に関する研究として、近藤は、大阪における副都心計画が公表された当時と計画約20年後の2時点の延床面積・事業数・従業者数などの経年変化を都心部と副都心について分析し、副都心計画の中間的評価を行っている²⁾。また、川上のように、東京市街地における多心型構造への転換に向けた計画論のために、市街地における都市機能の集積状況・空間分布などを分析しているもの³⁾など⁴⁾がある。しかし、これらは、いずれも東京・大阪といった大都市に

おける副都心ないしある程度の規模をもった副都心的地域についての現状分析であり、地方都市における副都心形成の可能性について述べたものではない。

目的

本研究は、仙台の都市現状を東京・大阪など各地方を代表する大都市とで比較することで、仙台市における副都心計画の是非を今後研究していく上での外観的方向性を考察することを目的とする。

副都心計画

(1) 仙台市の総合計画は、昭和44年、昭和56年、昭和63年に策定されていて、副都心という言葉が示されたのは、昭和63年の総合計画である。順に総合計画を追っていくと、仙台市総合計画2000で副都心の候補としてあげられている4地域の形成の過程がわかる。まず、昭和44年の総合計画では、図1のように交通軸として東北本線・国道4号線・48号線・45号線などをあげ、それらに沿った都市化軸を示し、軸上に沿った地域における都市化を行おうとしていた。昭和56年の総合計画になると、図2のように、仙台駅を中心として、先ほどの都市化軸に沿った地域を開発し、軸上の市町村に副次中心をつくり、交通軸に沿って都市化を行うという、帯状都市を目指していた。そして、昭和63年の総合計画2000では、副都心計画が示された。それは、地下鉄南北線の効果を生かし、長町周辺部における商業・業務文化機能などの集積による副都心を形成しようとするものであった。その後、仙台市の合併により、総合計画2000は改訂され、それに伴って、副都心計画も拡大され、候補地が長町だけだったものが、それに3地域を加えた先に述べた4地域となった。そこに都心部の交通問題などの都市問題を解決しながら、交通基盤など都市基盤を整備し、産業業務などを集積させ、副都心を形成し、現在の一極集中型の都市構造を多核の都市構造へと転換させていく必要があると示されている。(図3)

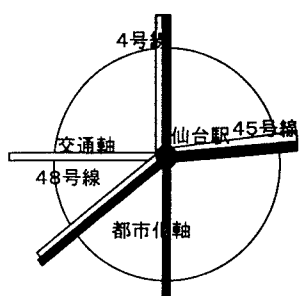


図1 都市化軸と交通軸

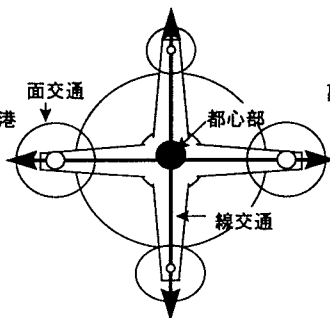


図2 帯状都市

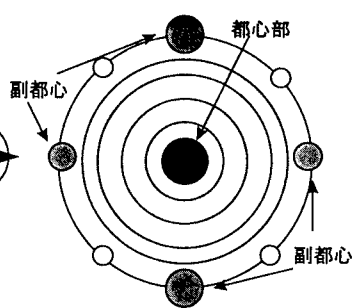


図3 多角的都市構造

(2) 仙台市が計画している副都心は、長町が国際ビジネス・都市型産業・イベント交流など、泉地区は商業・文化情報など、東部地区は国際貿易などというその地域の特徴を生かしつつ、都心部を補完する地区を目指している。このようにいくつかのタイプの副都心を仙台市は計画している。副都心計画を議論する場合にはそれらの特徴を把握していく必要がある。

他都市と仙台市との比較

仙台市における副都心を議論するに当たって、まず、仙台市の規模が問題となってくる。そこで、仙台市の規模を他都市と比較する。比較は、各地方の中心都市である表1に示す仙台を含めた7つの都市で行う。副都心の定義が問題となってくるが、ここでは暫定的に東京・大阪を副都心の存在する都市として扱うこととする。また、都市の規模を表すものとして表1に示す8つの指標を用いる。

表1 7大都市の都市状況

	人口	人口密度 (人/km ²)	集中地区 人口	従業者数	事業所数
東京区部	7817332	12686	8163573	7390594	642140
大阪	2481923	11254	2622808	2725365	272863
名古屋	2083627	6384	2085136	1539003	156333
札幌	1750627	1561	1570733	863479	84682
福岡	1234443	3665	1164226	772950	77714
広島	1087854	1470	948634	593189	59530
仙台	946652	1208	774143	522708	49219

	工業製品出荷額 (100万円/年)	卸売販売額 (100万円/年)	小売販売額 (100万円/年)
東京区部	11509002	173404332	13608564
大阪	6450935	63535364	4970284
名古屋	5411864	41160960	3431465
札幌	779110	9427743	2335659
福岡	2261350	15330503	1857233
広島	2305766	8724563	1641578
仙台	927732	9920562	1363253

表1から、これらのどれをとっても圧倒的に東京・大阪が大きくなっており、都市の規模が突出していることがわかる。次に、大きいのが名古屋であり、東京・大阪以外の都市と比較すると、その規模の大きさがわかる。この東京・大阪・名古屋は、日本の3大都市といわれているが、そのうちの1つである名古屋でさえも、一般的に副都心としての地域の存在は認められていない。また、その他の都市も同様なことが言える。仙台市におけるこれらの数字をみると、そのほとんどが、他の大都市を下回っている。このように、仙台市の都市の規模は、他の大都市をかなり下回っているといえる。特に3大都市とは、いずれも大きく下回り、仙台市レベルの都市では副都心を形成することは困難ではないかと問題提起することができる。

まとめ

簡単ではあるが、他都市との比較をすることで、仙台市の都市の規模は、副都心が形成するほどの規模ではないのではないかという問題を提起することができる。今後、仙台市の内部における商業・業務といった都市機能の集積状況などの都市状況を副都心候補地・都心部で分析することや仙台市があげている副都心形成による都心部のこう通渋滞緩和の可能性を分析することが、仙台市の副都心形成の可能性・必要性について検討していくためには必要であると考えられる。

<参考文献>

- 1) 都市計画教育研究会編:都市計画教科書第2版、1995
- 2) 近藤達夫:大阪における副都心計画についての考察、日本都市計画学会学術研究論文集、No.21、1986、pp7～12
- 3) 川上秀光:東京の中心市街地動向と多心型都市構論No.21、1986、pp13～18
- 4) 高橋洋二ら:新宿副都心における業務機能と業務トリップに関する研究、No.28、1993、pp355～360